

# 高知県公立大学法人（高知県立大学及び高知短期大学）

## 平成26年度決算の概要について

### 1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第4期目の決算を迎え財務諸表を作成しました。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされており、また第3項では、設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。

### 2 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	H25	H26	負債の部	H25	H26
固定資産	6,570	6,634	固定負債	714	896
有形固定資産	6,544	6,549	資産見返負債	712	895
土地	2,780	2,780	長期リース債務	2	1
建物	3,092	2,983			
構築物	54	49	流動負債	390	876
機械装置	47	44	未払金	328	809
工具器具備品	148	264	前受金等	1	1
図書	412	414	預り金	57	64
車両運搬具	3	6	その他	1	1
美術品・収蔵品	6	6	負債合計	1,104	1,773
無形固定資産	22	81	純資産の部		
投資その他の資産	2	2	資本金	6,167	6,167
流動資産	738	1,463	資本剰余金	△ 314	△ 433
現金及び預金	712	1,440	利益剰余金	351	590
その他の流動資産	25	22			
			純資産合計	6,203	6,324
資産合計	7,308	8,097	負債・純資産合計	7,308	8,097

※百万円未満切り捨て

貸借対照表は、平成27年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を示した書類です。

（資産の部）

資産の総額は、80億9千7百万円です。うち、固定資産が66億3千4百万円、流動資産が14億6千3百万円です。

固定資産は、土地が27億8千万円、建物が29億8千3百万円、構築物が4千9百万円、機械装置が4千4百万円、工具器具等の備品が2億6千4百万円、図書が4億1千4百万円等となっており、資産全体の81.9%を占めています。

このうち高知県から出資または継承により取得した財産は、60億8千8百万円で総資産の75.1%となっています。

(負債の部)

負債の総額は、17億7千3百万円です。

うち、固定負債が8億9千6百万円、流動負債が8億7千6百万円です。

固定負債のうち8億9千5百万円は、公立大学法人特有の会計処理による資産見返負債であり、負債全体の50.5%を占めます。

資産見返負債は、特定の財源で償却資産を取得した場合にその見返りとして負債に計上するもので、その後、減価償却処理による費用発生の都度、取り崩して収益化を行います。これは減価償却処理による損益への影響を排除することを目的としたもので、支払義務のない会計上の負債です。

流動負債の主なものは、未払金8億9百万円で、そのうち退職金等の人件費が6千8百万円、物品等の購入に係るものが7億4千万円となっています。

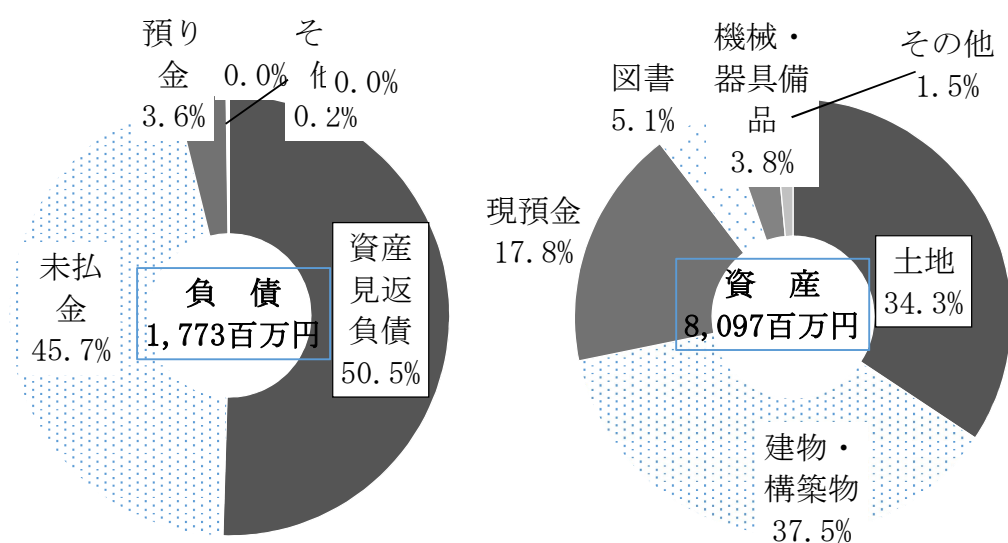
(純資産の部)

純資産の総額は、63億2千4百万円です。

うち、資本金（高知県からの出資金）が61億6千7百万円、資本剰余金が△4億3千3百万円、利益剰余金が昨年度までの目的積立金3億5千1百万円と当期末処分利益2億3千8百万円と併せまして5億9千万円となっています。

資本剰余金は、附属明細書の13ページ（10）資本金及び資本剰余金の明細に記載しておりますように、高知県から継承した未償却資産6百万円、目的積立金を財源として土地を購入した1億5百万円と、出資された建物の損益外減価償却累計額5億3千9百万円、損益外減損損失累計額5百万円との差額となります。

損益外減価償却累計額は、公立大学法人特有の会計処理によるものです。高知県から出資された建物等は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないため、当該減価償却相当額を損益外減価償却累計額として資本剰余金から直接減少させる処理を行います。



### 3 損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	H25	H26	勘定科目	H25	H26
経常費用	2,613	2,848	経常収益	2,636	3,087
業務費	2,481	2,580	運営費交付金収益	1,408	1,900
教育経費	469	583	授業料収益	727	721
研究経費	168	251	入学金収益	80	82
教育研究支援経費	50	85	検定料収益	26	23
受託研究費等	5	4	受託研究等収益	5	4
受託事業費	7	6	受託事業等収益	7	6
役員人件費	19	19	寄附金収益	12	11
教員人件費	1,387	1,225	補助金等収益	162	118
職員人件費	373	405	資産見返負債戻入	85	102
一般管理費	132	267	その他	120	116
臨時損失	0	0	臨時収益	0	0
当期総利益	23	238			

※百万円未満切り捨て

損益計算書は、当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）に発生した法人のすべての費用及びそれに対応する収益、並びに収益から費用を差し引いた利益を表示し、法人の運営状況や収益構造を示す書類です。

#### (経常費用)

経常費用の総額は、28億4千8百万円です。

うち、業務費が25億8千万円、一般管理費が2億6千7百万円です。

業務費の内訳は、教育経費が5億8千3百万円、研究経費が2億5千1百万円、教育研究支援経費が8千5百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が16億5千万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、57.9%となっています。

#### (経常収益)

経常収益の総額は、30億8千7百万円です。

うち、高知県から交付を受けた運営費交付金の収益が19億円、授業料・入学金・検定料等の収益が8億2千7百万円、補助金及び受託事業等の外部資金による収益が1億4千1百万円、資産見返負債戻入が1億2百万円、施設使用料や科学研究費補助金の間接経費等の雑益が1億1千6百万円となっています。

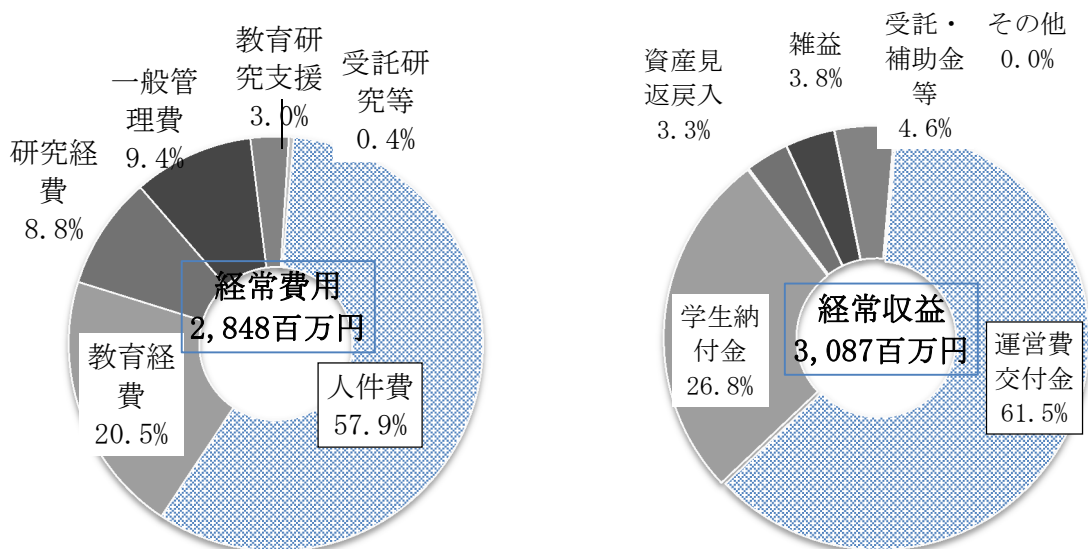
資産見返負債戻入は、公立大学法人特有の会計処理によるもので、減価償却処理による費用発生の際、資産見返負債を取り崩して収益化する際に発生する会計上の収益です。

#### (経常利益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、2億3千8百万円です。

#### (当期総利益)

平成26年度の当期総利益は、2億3千8百万円となりました。これは貸借対照表の未処分利益と一致しています。



#### 4 その他の主要諸表

##### ① キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	H25	H26
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	231	853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181	△ 124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
IV 資金増加額	49	728
V 資金期首残高	663	712
VI 資金期末残高	712	1,440

※百万円未満切り捨て

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

通常の事業活動により生じた資金の流れを示す業務活動によるキャッシュ・フローは、運営費交付金収入や学生納付金などの収入と、原材料、商品又はサービスの購入による支出や人件費などの支出の差額である8億5千3百万円が資金残高となります。これから投資活動によるキャッシュ・フローで表示される設備投資等により生じた支出合計1億2千4百万円等を減算すると、今期の資金増加額7億2千8百万円となり、資金期首残高と併せた資金期末残高は14億4千万円となります。

これは、貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

② 利益の処分に関する書類（案）

		（単位：百万円）	
		H25	H26
I	当期末処分利益	23	238
	当期総利益	23	238
II	利益処分量	23	238
	積立金	0	0
	目的積立金	23	238

※百万円未満切り捨て

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益2億3千8百万円は、教育研究及び業務運営充実を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書（単位：百万円）

	H25	H26
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,613	2,848
(2) 自己収入等	△ 880	△ 870
業務費用 合計	1,732	1,977
II 損益外減価償却相当額	118	118
III 損益外減損損失相当額	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 11	8
V 引当外退職給付増加見積額	△ 260	△ 96
VI 機会費用	142	127
VII 行政サービス実施コスト	1,720	2,135

※百万円未満切り捨て

行政サービス実施コスト計算書は、企業会計にはない主要表であり、公立大学法人の運営上のコストのうち、県（住民）が負担している全コストを明らかにするためのものです。

今期の実質的なコストは21億3千5百万円です。

損益計算書上の費用28億4千8百万円から、県（住民）の負担とならない学生納付金等の自己収入8億7千万円を控除した業務費用19億7千7百万円に、建物の損益外減価償却相当額1億1千8百万円、無償貸与を受けている永国寺校舎の使用料相当額等の機会費用1億2千7百万円を加算し、将来発生する賞与と退職給付費用の増加見積額8千8百万円を減算して算出します。

④ その他

上記の財務諸表の他に、貸借対照表や損益計算書等を補足するための注記と附属明細書があります。

## 5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れています。

決算報告書		(単位：百万円)	
区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,182	2,182	0
授業料等収入	762	789	26
受託研究等収入	156	180	23
その他の収入	224	92	△ 131
計	3,326	3,244	△ 81
支出			
教育研究経費	370	734	364
一般管理費	1,037	495	△ 541
人件費	1,761	1,595	△ 165
受託研究等経費	156	167	11
計	3,326	2,993	△ 332
収入－支出	0	251	251
※百万円未満切り捨て			